

山本秀雄教授の略歴および業績

1923年4月13日生

学 歴

- 1941年4月 第一高等学校文科丙類入学
- 1943年9月 同校卒業
- 1943年10月 東京帝国大学経済学部経済学科入学
- 1947年9月 同大学卒業
- 1949年4月 東京大学大学院入学
- 1950年3月 同大学院退学

職 歴

- 1947年10月 東京芝浦電気株式会社入社
- 1948年9月 同上退社
- 1948年11月 東京都商工指導所入所
- 1954年3月 同上退職
- 1954年4月 大阪府立大学経済学部講師
- 1958年3月 同上助教授
- 1960年3月 同上退職
- 1960年4月 立教大学経済学部助教授
- 1963年4月 同上教授
- 1964年4月 法政大学経済学部非常勤講師
- 1967年4月 立教大学経済学部経営学科長（69年3月まで）
- 1971年4月 立教大学経済学部長兼大学院経済学研究科委員長，学校法人立教学院評議員（73年3月まで）
- 1981年4月 立教大学大学院経済学研究科博士課程後期課程主任（83年3月まで）
- 1989年3月 定年により立教大学経済学部退職
- 1989年4月 作新学院大学経営学部長

学 位

- 1988年9月 経済学博士（立教大学）

学会および社会における活動

公益事業学会評議員, 日本経営学会会員, 日本経済政策学会会員, 日本財政学会会員, 埼玉県開発審査会会長代理, 埼玉県建築審査会会長代理, 宇都宮市公文書公開審査会会長代理

研究業績

著書

1. 中小企業はどこへいく(共著) 1953年3月 議員文庫刊行協会
2. 近代鉱工業と地域社会の展開(共著) 1955年12月 東京大学出版会
3. 近代産業と地域社会(共著) 1956年12月 東京大学出版会
4. 現代の経済(共著) 1964年4月 岩波書店
5. 経済政策の史的展開(共著) 1964年12月 有斐閣
6. 市民の水道白書(監修・共著) 1966年12月 都政調査会
7. 工業経済論(共著) 1968年2月 有斐閣
8. 戦後地方財政の展開(編著) 1968年9月 日本評論社
9. 現代財政学(共著) 1974年1月 有斐閣
10. 公企業論(編著) 1986年4月 日本評論社
11. イギリス企業集中の研究(単著) 1988年9月 信山社

翻訳書

1. ノガロ経済原論(共訳) 1951年2月 新人社

論文

1. 独占形成期にかんする一考察——第一次大戦前におけるイギリスの産業的独占について——『大阪府立大学経済研究』創刊号(1956年12月)
2. Can the anti-monopoly legislations preserve competition?,
Bulletin of University of Osaka Prefecture, Vol. 1 (1957年3月)
3. イギリス炭鉱業における強制カルテル——The Coal Mines Act, 1930について——『大阪府立大学経済研究』4号(1957年10月)
4. Sankey Commission と Samuel Commission —— 第一次大戦後のイギリス炭鉱業再編成をめぐって——『歴史研究』2号(1957年11月)
5. イギリス労働党内閣と私的産業『大阪府立大学経済研究』5号(1957年12月)
6. Hostmen's Company について——イギリス石炭業における初期独占——『歴史研究』3号(1958年5月)
7. 英国の独占規制政策について『大阪府立大学経済研究』8号(1958年12月)
8. Small Firms and Labour Problem in Japan, *Bulletin of University of Osaka*

Prefecture, Vol. 3 (1959年3月)

9. 初期カルテルの意義——Limitation of Vendについて——『歴史研究』5号(1959年6月)
10. 明治中期における準則組合の一面『大阪府立大学経済研究』12号(1959年9月)
11. 両大戦間における英国鉄鋼業の独占『立教経済学研究』14巻2号, 4号(1960年10月, 1961年2月)
12. 両大戦間におけるイギリス綿業の独占形態『立教経済学研究』15巻2号, 16巻1号(1961年10月, 1962年5月)
13. 地方自治の観点からみた地方公営企業問題『都市問題』57巻5号(1966年5月)
14. 地方公営企業と独立採算制『立教経済学研究』20巻2号(1966年7月)
15. 公共企業体の経営組織問題『公営評論』12巻2号(1967年2月)

他に約35編省略